

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 平成 28年 5月13日 策定

平成 31年 4月 1日 修正

成果報告 令和 2年 5月 31日 報告

担当課

高齢者福祉課

補助金等の名称	地域介護予防活動支援事業補助金							
予算科目	介護保険特別会計		款	3	項	2	目	5
予算事業名	地域介護予防活動支援事業							
実施計画の位置づけ	介護予防を推進します							
補助金分類								
国県補助の状況	国 付 県 付 ・国直接・県直接・国県補助なし						1,031 千円	
交付先	住民主体の介護予防活動団体							
支出根拠規定	佐倉市補助金等の交付に関する規則、佐倉市地域介護予防活動支援事業補助金交付要綱							
補助の目的	高齢者が自主的に参加する介護予防活動が、市内の多くの地域で実施されるよう、その活動を支援する。							
補助の効果	地域コミュニティを基本とする住民主体の介護予防活動が、高齢者の通うことのできる範囲で展開されることにより、市民の介護予防(要介護状態になることを防ぐ、悪化を防ぐ、軽減する)を推進することができる。							
補助対象事業の 具体的内容	1 補助対象活動 ・要介護者、要支援者及び虚弱高齢者(運動機能、認知機能等が低下し、心身の脆弱性が出現した高齢者)の参加が可能な活動であること。 ・生活機能の維持及び向上に資する活動、介護予防に関する知識等の習得を図る活動、高齢者の孤立を防ぐための居場所づくりを行うサロン活動、地域との交流・世代間交流を積極的に行うサロン活動のいずれか、その他市長が認めた介護予防活動 ・市内の集会所等の屋内で、年間を通じて月2回以上、1回当たり60分以上の活動を行う予定であること。 ・地域住民に対して参加を積極的に周知すること。 ・市が養成する介護予防ボランティア(介護予防リーダー等)及び、市・地域包括支援センターと連携して活動すること。 2 補助対象団体 ・市内に居住する5人以上で構成されている、構成員の半数以上が65歳以上の市民である介護予防活動団体であること。							
対象経費及び補助率	1 期間 1年間 2 対象経費 介護予防活動を実施するために必要な経費 ・報償費(講師謝礼など)、需用費(消耗品、コピー代など)、会場使用料、保険料、備品購入など ・同一会計年度に他制度からの補助金等の交付を受けていない経費など 3 補助率 10分の10(但し、下記経費毎の補助基準額の範囲内)							
補助金額の根拠	佐倉市地域介護予防活動支援事業補助金交付要綱第5条に基づく。 ・補助金の額は次の経費ごとに、補助対象経費の実支出額と次の補助基準額を比較し、いずれか少ない額を合計した額とする。但し、1,000円未満の端数は切り捨てる。 ①報償費(謝礼金) 年間2万円 ②需用費:年間実施回数×500円(25,000円を限度) ③役務費:年間5万円 ④使用料及び賃借料:月1万円(個人宅を使用する場合は500円/回を限度) ⑤備品購入:年間3万円							
備考	1/2を超えて補助する理由 介護予防に資する介護予防活動が安全かつ継続的(1～2週間に1回以上)に開催できることを支援することにより、居場所づくりや閉じこもりの予防につながり、高齢者が要介護状態となることを防ぐため。							
その他	その他 介護予防・日常生活支援総合事業として実施するため、特定財源として介護保険料あり。							
補助期間	平成28年5月13日～令和2年3月31日							

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	高齢者福祉課	
補助金等の名称		地域介護予防活動支援事業補助金		
平成27年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	-	-	-	-
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	-			
平成28年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	3,910	市民団体30団体	1,516	交付団体 27団体
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	概ね目標値に近い団体に補助をすることが出来た。今後も、積極的に補助金の周知を行い、住民主体の介護予防活動の促進を図る。			
平成29年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	9,060	市民団体60団体	2,747	新規団体 15団体 既設団体 22団体
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	目標値に比べ、成果値は約半数であった。今後も積極的に補助金の周知を行い、住民主体の介護予防活動の促進を図る。			
平成30年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	13,590	市民団体90団体	3,042	新規団体 13団体 既設団体 31団体
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	目標値に比べ、成果値は約半数であった。今後も積極的に補助金の周知を行い、住民主体の介護予防活動の促進を図る。			
令和元年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	18,120	市民団体120団体	3,173	新規団体 10団体 既設団体 39団体
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	目標値に比べ、成果値は約4割であった。今後も積極的に補助金の周知を行い、住民主体の介護予防活動の促進を図る。			
計画期間終了後の最終的な目標値	・令和元年度目標値：介護予防活動団体120団体 (最終目標：介護予防活動団体170団体(人口1万人あたり10団体))			
計画期間終了後の最終的な成果値	49団体			